

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 森雄三

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,396	—	△537	—	△522	—	△596	—
20年9月期第2四半期	2,281	△12.6	74	△85.9	76	△85.6	32	△89.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△10,079.48	—
20年9月期第2四半期	539.24	530.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	2,342	2,059	87.9	35,012.06
20年9月期	3,231	2,740	84.8	45,731.06

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,059百万円 20年9月期 2,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末基準日における配当予想は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,745	△39.2	△915	—	△910	—	△985	—	△16,639.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	60,960株	20年9月期	60,960株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	2,202株	20年9月期	1,030株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	59,197株	20年9月期第2四半期	59,845株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況などの変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。
2. 当期の配当予想は現時点では未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)における我が国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済へ大きな影響を及ぼし、株安・円高の急速な進行が深刻化するなど、景況感の悪化が一段と顕著になってまいりました。その結果、年初以降は国内の製造業を中心に企業収益が前事業年度に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど、バブル崩壊以来の厳しい経営環境が続いております。

雇用情勢においては、3月の有効求人倍率が0.52倍までに低下しており、雇用人員の余剰感が大幅に強まっております。その結果、多くの企業で大規模な雇用調整や採用内定取消を実施するなど、求人企業は新規の採用に慎重な姿勢を見せており、採用予算の縮小や費用対効果を重視する傾向がより一層強まり、人材ビジネスを営む当社にとって依然として大変厳しい状況が続き、売上高については前事業年を大きく下回る結果となりました。

一方、支出面につきましては徹底したコスト削減を行い、賞与引当金の大幅な減額を行うことといたしました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は、530,009千円、損益面につきましては経常損失277,230千円、四半期純損失278,040千円となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期会計期間におきましては、景気動向の先行きは依然不透明であることから、大手企業においては採用予定人数が流動的であり、年間広告掲載契約のキャンセル・採用予算の縮小などが相次いでおり当社における大手企業との取引社数及び取引単価は縮小傾向にあります。また、中小企業については採用ニーズはあるものの、採用予算が潤沢ではないことから費用対効果を重視する傾向はより一層顕著であり、競合状況も激しいことから新規取引に至らないまたは取引単価が低い契約となってしまうしております。

一方、第1四半期から引き続き効果的な広告宣伝活動を行った結果、「@type」における会員登録状況が好調であることから、掲載求人広告企業1社に対する応募効果は非常に高くなっており、前事業年度同期比の約3倍となっております。これを受け、当2四半期会計期間より成果報酬型の求人広告モデルの販売を開始し、新規取引社数の拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は381,199千円となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、金融不安の影響を受け、当社が重点的に開拓を進めていた金融業界の求人企業の採用凍結が相次ぎ、その他業界でも当社が得意としていたIT業界など採用継続を行う企業においても採用基準が一層厳格となったことから成約件数が減少いたしました。

一方、登録者数については、広告宣伝費の抑制を行っているものの対前年比130%の登録獲得実績を実現しており、この増加した登録者に対応すべく当第2四半期会計期間より手薄となっていた不動産・サービス業界における新規の求人案件の獲得を図った結果、成約マッチング率が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は148,809千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第2四半期会計期間末の総資産は2,342,458千円となり、前事業年度末に比べ889,069千円減少いたしました。流動資産は1,728,556千円となり、前事業年度に比べ850,479千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、現金及び預金が460,303千円減少したこと等によるものです。

固定資産は613,901千円となり、前事業年度末に比べ38,589千円減少いたしました。主な減少要因につきましては

は、繰延税金資産を全額取り崩したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は282,804千円となり、前事業年度末に比べ208,061千円減少いたしました。主な増加要因につきましては、流動負債における未払金が82,999千円減少したこと、賞与引当金が61,612千円減少したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,059,654千円となり、前事業年度に比べ681,008千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、利益剰余金が656,605千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、139,801千円減少し、849,286千円となりました。これは、税引前四半期純損失があったこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動により減少した資金は、106,322千円でありました。これは、税引前四半期純損失が277,230千円でありましたが、売上債権の減少が128,556千円、法人税等の還付が155,830千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動により減少した資金は、30,385千円でありました。これは、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が28,295千円、有形固定資産の取得による支出が1,243千円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動により減少した資金は、3,094千円でありました。これは、配当金の支払が502千円、自己株式の取得による支出が3,596千円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後については、雇用情勢に著しい改善の動きはまだみられないと予想され、人材サービス業界においては引き続き競合状況は激しく、求人企業においても費用対効果を重視する傾向は依然変化がないものと思われま

す。このような環境下、当社は求職者・求人企業のニーズに合致した商品の開発、未開拓分野への営業活動の強化等を行います。また、情報誌2誌の休刊、広告宣伝費の見直し、役員報酬の減額、社員給与・賞与の減額及び事業所スペース縮小等を行い、諸経費についても徹底的に精査し、収益体質の改善に向けさらなる経費削減に取り組んでまいります。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものの、これらの取り組みにより平成21年2月10日に公表いたしました平成21年9月期通期業績予想の業績確保に努める所存であり、よって修正はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,286	1,809,589
受取手形及び売掛金	162,189	432,605
仕掛品	5,420	34,782
繰延税金資産	—	29,930
その他	212,715	274,902
貸倒引当金	△1,055	△2,774
流動資産合計	1,728,556	2,579,036
固定資産		
有形固定資産	126,642	140,677
無形固定資産		
ソフトウェア	291,477	304,815
その他	48,808	45,280
無形固定資産合計	340,285	350,096
投資その他の資産	146,973	161,717
固定資産合計	613,901	652,491
資産合計	2,342,458	3,231,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,639	59,222
未払金	129,371	212,371
未払法人税等	3,355	5,711
賞与引当金	10,000	71,612
その他	88,314	121,105
流動負債合計	256,681	470,022
固定負債		
退職給付引当金	26,122	20,842
固定負債合計	26,122	20,842
負債合計	282,804	490,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,000	504,000
資本剰余金	775,953	775,953
利益剰余金	875,299	1,531,904
自己株式	△95,598	△71,195
株主資本合計	2,059,654	2,740,662
純資産合計	2,059,654	2,740,662
負債純資産合計	2,342,458	3,231,527

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,396,876
売上原価	490,485
売上総利益	906,390
販売費及び一般管理費	1,443,444
営業損失(△)	△537,053
営業外収益	
受取利息	2,060
解約手数料	7,250
還付加算金	5,233
その他	563
営業外収益合計	15,107
営業外費用	
為替差損	0
支払手数料	235
営業外費用合計	235
経常損失(△)	△522,181
特別損失	
固定資産除却損	27,500
特別損失合計	27,500
税引前四半期純損失(△)	△549,681
法人税、住民税及び事業税	1,620
法人税等調整額	45,373
法人税等合計	46,993
四半期純損失(△)	△596,675

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	530,009
売上原価	215,583
売上総利益	314,425
販売費及び一般管理費	603,472
営業損失(△)	△289,046
営業外収益	
受取利息	1,430
解約手数料	4,890
還付加算金	5,233
その他	497
営業外収益合計	12,051
営業外費用	
支払手数料	235
営業外費用合計	235
経常損失(△)	△277,230
税引前四半期純損失(△)	△277,230
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等合計	810
四半期純損失(△)	△278,040

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△549,681
減価償却費	61,794
貸倒引当金の増加額	△2,463
賞与引当金の減少額	△61,612
退職給付引当金の増加額	5,280
受取利息	△2,060
固定資産除却損	27,500
売上債権の減少額	271,174
たな卸資産の減少額	31,531
仕入債務の減少額	△33,583
未払消費税等の増減額	△10,342
未払金の減少額	△63,983
前払費用の増加額	△126,375
その他	9,019
小計	△443,802
利息の受取額	813
法人税等の還付額	155,830
法人税等の支払額	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,285
無形固定資産の取得による支出	△80,701
その他	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△24,403
配当金の支払額	△59,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,102
現金及び現金同等物の減少額	△460,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,286

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,281,714	100.0
II 売上原価	496,878	21.8
売上総利益	1,784,836	78.2
III 販売費及び一般管理費	1,710,387	74.9
営業利益	74,449	3.3
IV 営業外収益	3,108	0.1
V 営業外費用	1,117	0.0
経常利益	76,440	3.4
VI 特別利益	2,850	0.1
VII 特別損失	19,907	0.9
税引前中間純利益	59,383	2.6
法人税、住民税及び事業税	4,940	
法人税等調整額	22,171	27,112
中間純利益		32,270
		1.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間(当期)純利益	59,383
減価償却費	49,456
貸倒引当金の増減額	△6,005
賞与引当金の増減額	△27,145
退職給付引当金の増減額	1,405
受取利息	△2,903
無形固定資産除却損	19,907
売上債権等の増減額	176,669
棚卸資産の増減額	931
仕入債務の増減額	△5,981
未払消費税等の増減額	△31,418
未払金の減少	31,030
前払費用の増減額	△91,465
その他	△32,271
小計	141,591
利息の受取額	1,650
法人税等の支払額	△107,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,226
無形固定資産の取得による支出	△101,100
敷金保証金の返還による収入	16,526
その他	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△149,038
株式発行に伴う支出	△90
ストックオプションの行使による収入	750
自己株式の取得による支出	△71,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,573
IV 現金及び現金同等物の減少額	△282,955
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,833,906
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,550,950